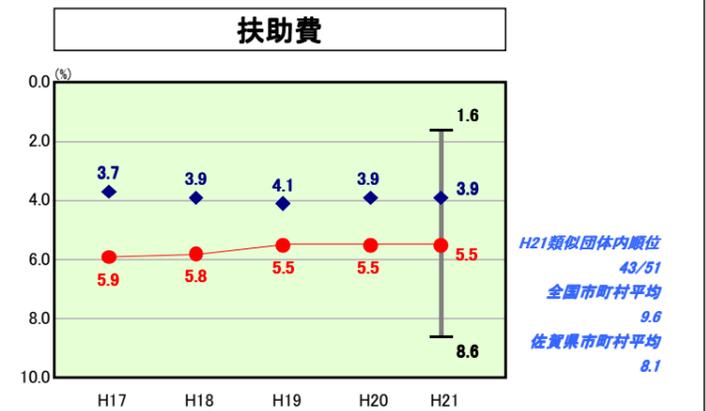
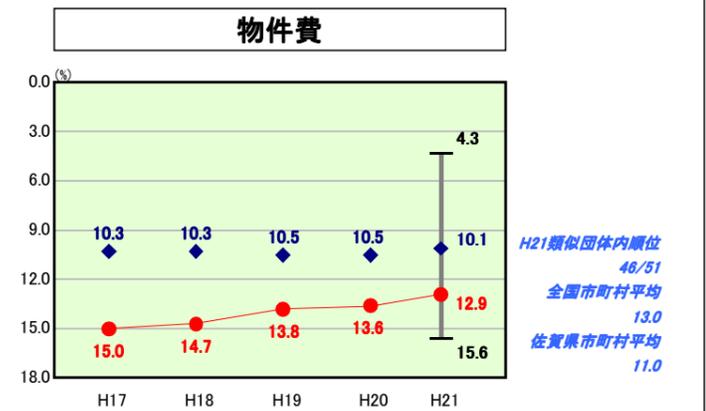
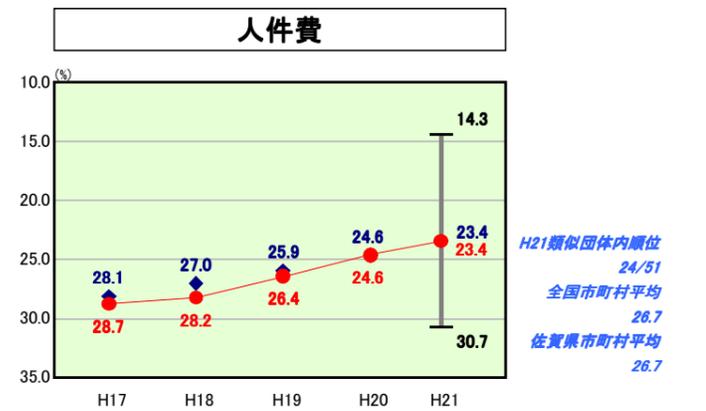
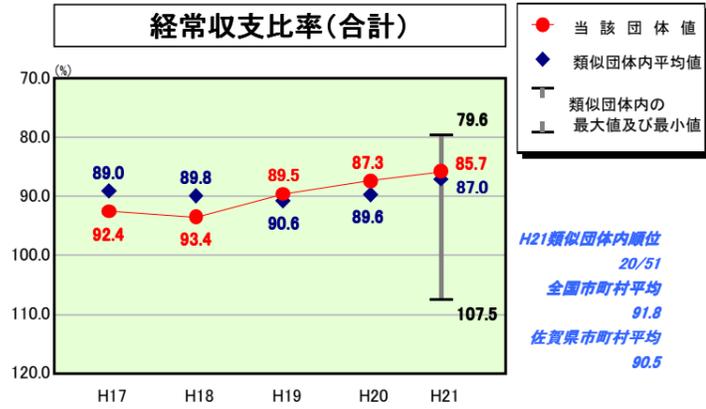
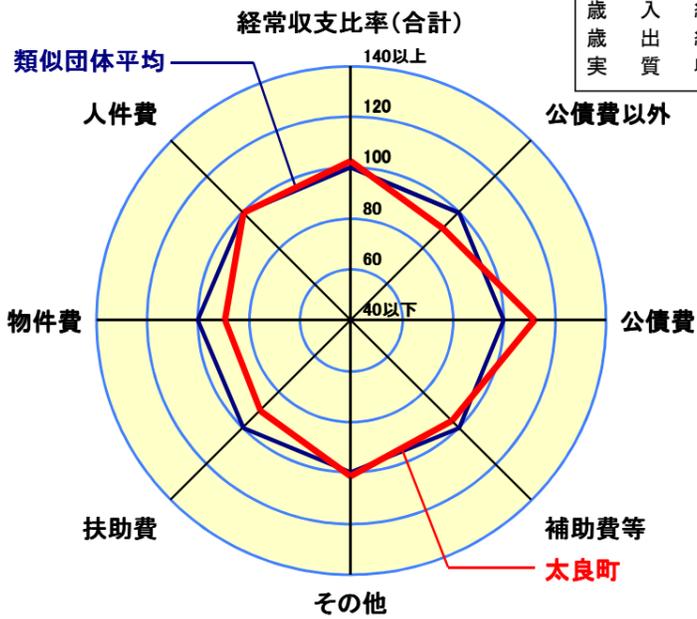


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	10,325人(H22.3.31現在)
標準財政規模	74.21 km ²
歳入総額	3,200,344千円
歳出総額	5,832,281千円
実質収支	5,723,640千円
	99,898千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

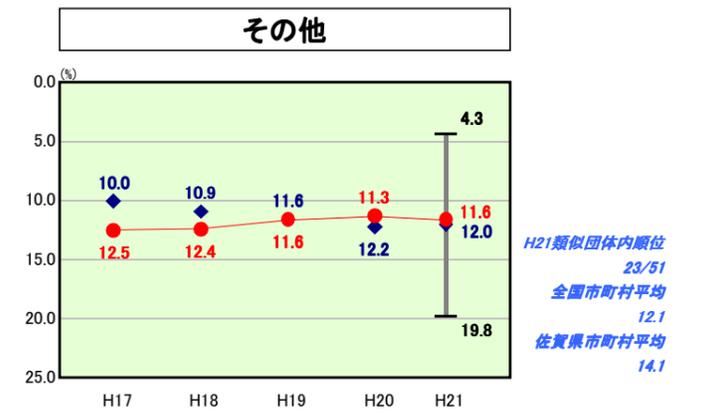
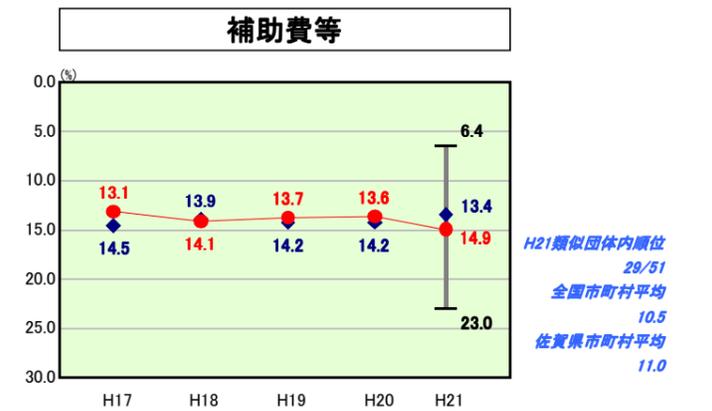
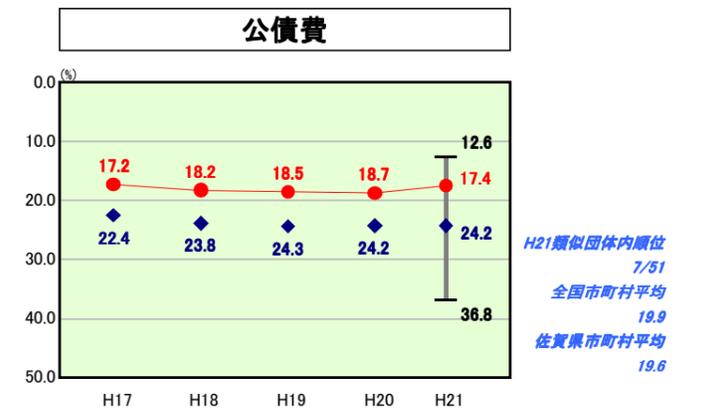
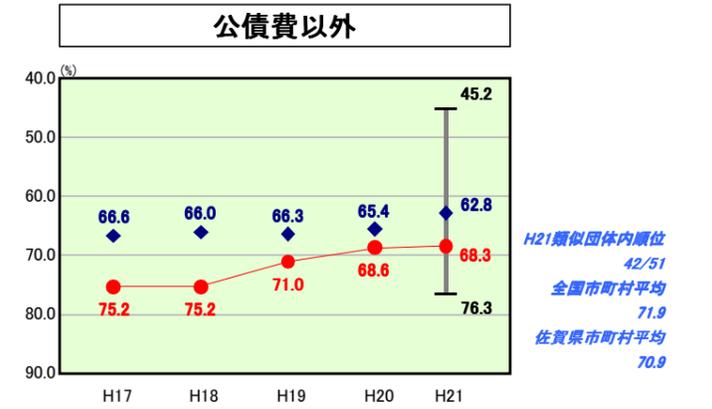
人件費: 前年度に比べて1.2ポイント減少し、昨年度に引き続き類似団体平均と同水準である。これは、行財政改革の定員適正化経計画に沿った職員数の削減等を推進してきたためである。今後も、適正な職員数・給与水準の管理に努める。

物件費: 前年度に比べて0.7ポイント減少しているものの類似団体平均を上回っている。この要因として、施設の維持管理及び、各種行政サービスの実施に係る経常経費が多いためと考える。各施設・行政サービス等の実施内容の検証を推進し、経費削減に努める。

扶助費: 類似団体平均を上回っている大きな要因は、公立保育所や幼稚園よりも私立保育園に通う乳幼児が多く、児童措置費(保育所運営費)にかかる経費が他団体より多くなっているためと考えられる。

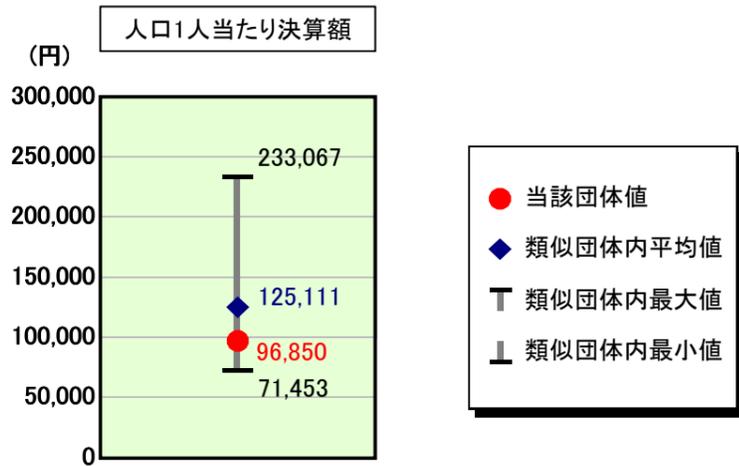
公債費: 類似団体平均を大きく下回っており、さらに昨年度が公債費のピークであったため減少傾向となる見込である。今後においても、地方債の新規発行の際は計画的に実施し平均を上回らないよう努める。

補助費等: 各種団体への補助金及び負担金の見直しを実施してきたことにより減少傾向であったが、病院事業会計への繰出し基準の変更に伴い、1.3ポイント増加した。今後においては、支出内容の検証等を実施し、経常経費の削減に努める。



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



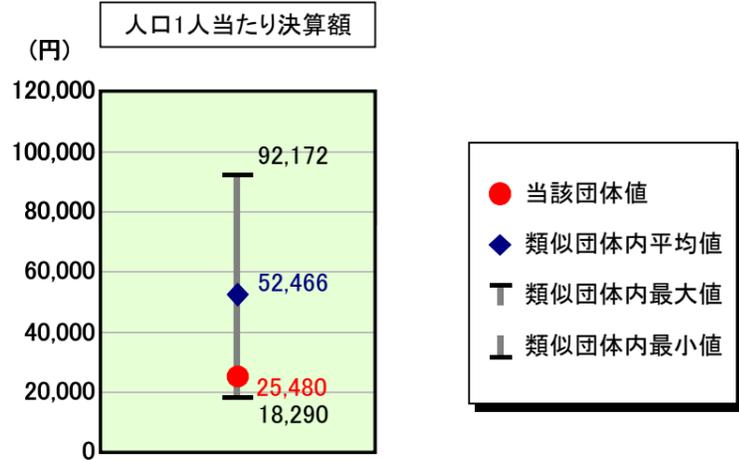
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	773,581	74,923	102,936	▲ 27.2
賃金(物件費)	83,302	8,068	7,762	3.9
一部事務組合負担金(補助費等)	131,066	12,694	18,357	▲ 30.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	21,393	2,072	1,092	89.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	44,953	4,354	5,170	▲ 15.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	31,145	3,016	2,717	11.0
▲退職金	▲ 85,460	▲ 8,277	▲ 12,922	▲ 35.9
合計	999,980	96,850	125,111	▲ 22.6

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.23	11.54	▲ 3.31
ラスパイレス指数	94.7	93.8	0.9

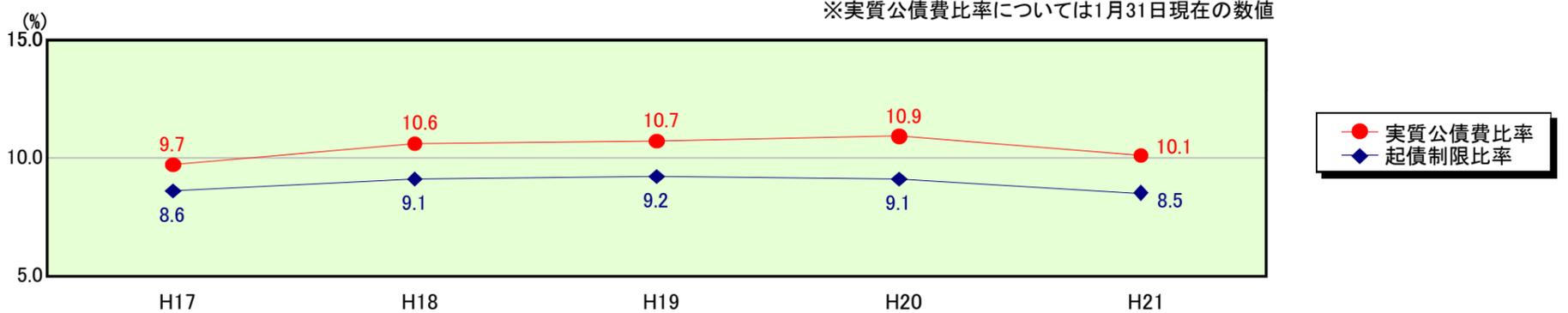
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	576,331	55,819	102,554	▲ 45.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	74,430	7,209	20,221	▲ 64.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	24,155	2,339	5,878	▲ 60.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	882	85	3,312	▲ 97.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	68	7	32	▲ 78.1
▲特定財源の額	▲ 21,006	▲ 2,034	▲ 4,778	▲ 57.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 391,781	▲ 37,945	▲ 74,754	▲ 49.2
合計	263,079	25,480	52,466	▲ 51.4

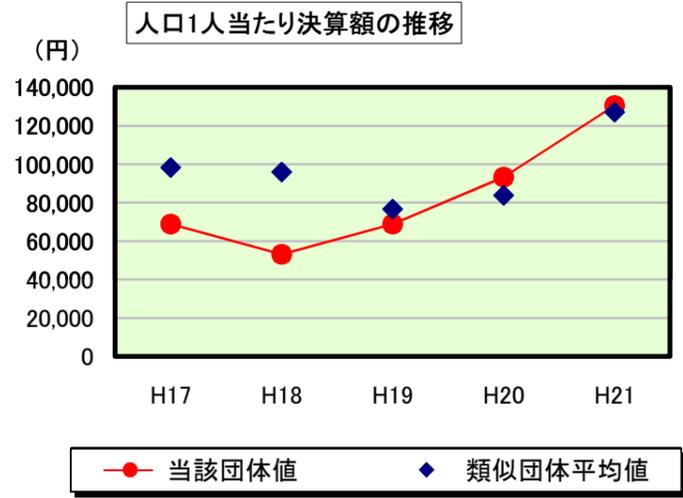
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

佐賀県 太良町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	753,820	68,773	▲ 49.2	98,270	19.2	▲ 68.4
うち単独分	320,926	29,279	▲ 45.8	53,547	13.8	▲ 59.6
H18	572,341	53,063	▲ 22.8	95,963	▲ 2.3	▲ 20.5
うち単独分	156,837	14,541	▲ 50.3	51,372	▲ 4.1	▲ 46.2
H19	729,691	68,793	29.6	76,581	▲ 20.2	49.8
うち単独分	169,667	15,996	10.0	43,275	▲ 15.8	25.8
H20	974,115	93,244	35.5	83,771	9.4	26.1
うち単独分	504,305	48,273	201.8	41,478	▲ 4.2	206.0
H21	1,347,277	130,487	39.9	127,151	51.8	▲ 11.9
うち単独分	639,455	61,933	28.3	72,559	74.9	▲ 46.6
過去5年間平均	875,449	82,872	6.6	96,347	11.6	▲ 5.0
うち単独分	358,238	34,004	28.8	52,446	12.9	15.9